

詳細型信用調査報告書
上海大隆智恒科技发展有限公司
上海大隆智恒科技发展有限公司

ご依頼の社名： Shanghai Dalong Zhiheng Technology Development Co., Ltd.
ご依頼日： 2012-05-01
報告書類型： 詳細型信用調査報告書
ご依頼類型： 標準型
提出日： 2012-05-16

調査説明

ご依頼の担当者の「孫麗麗」について、確認によると、「孫麗麗」は対象会社の販売部主管である。

基本情報

会社名：	上海大隆智恒科技发展有限公司
新華信番号：	0243320517
商工業登記番号：	310000101234567
機構コード：	22222222
住所：	上海市 徐匯区 衡山路88号24階B座
郵便番号：	200000
電話番号：	(+86 21) 61238888
FAX番号：	(+86 21) 61238800
URL：	http://www.dlzh.com.cn

報告書概要

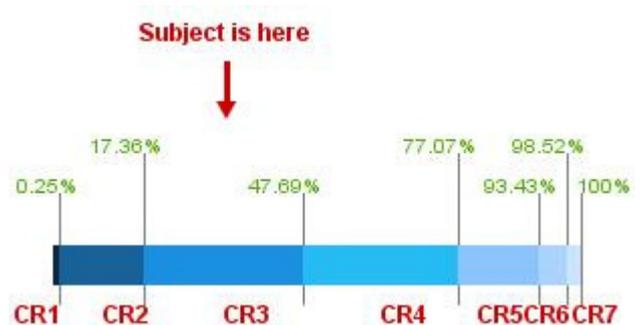
設立日：	1997-05-18
企業形態：	有限責任会社
上場有無：	無し
法定代表者：	王涛
資本金：	1,000,000
営業収入：	11,915,000 (2011)
純利益：	193,000 (2011)
資産総額：	6,053,000 (2011-12-31)
株主持分：	3,299,000 (2011-12-31)
従業員総数：	56
輸出入ライセンス：	あり
訴訟記録：	あり
信用記録：	あり
公共記録：	あり

特別な説明がないかぎり、同報告書で示す金額は、すべて人民元建てで計算するものとする。同報告書において、「--」は「未入手」または資料が不十分のため、「評価は行わない」ことを表す。

信用評価

主要指標	得点	評価
企業規模：	67	比較的大きい
企業背景：	47	中程度
財務状況：	83	高い
業界の動向：	73	比較的高い
信用度ランク：	69	CR3
与信基準額：		3,000,000

新華信データベースの企業信用リスク分布図



主要営業業務と所属業界

主要営業業務：	対象会社の主要業務項目はコンピュータ設備の卸売りと小売である。
SICコード（中国）：	5170, 機械装置、金属製品と電子製品の卸売
ISICコード：	4650, 機械、設備と物資の卸売
NACEコード：	46.5, 情報と通信設備の卸売

対象会社の主要営業業務と所属業界に関する更なる情報は、当報告書の主要営業業務をご参照下さい。

財務概要

	2011	2010	2008
営業収入	163,287,000	134,660,000	90,520,000
利益総額	26,558,000	22,057,000	12,150,000
純利益	20,202,000	16,754,000	9,950,000
資産総額	139,727,000	150,209,000	65,110,000
負債	48,490,000	76,239,000	33,240,000
株主持分	91,237,000	73,970,000	31,870,000
流動資産	87,334,000	108,497,000	37,830,000
流動負債	45,384,000	72,522,000	31,210,000
運転資金	41,950,000	35,975,000	6,620,000
固定資産	26,093,000	25,874,000	14,610,000
純資産利益率(%)	22.14	22.65	31.22
純利益率(%)	12.37	12.44	10.99
総資産回転回数	1.17	0.90	1.39
売掛金回転日数	18.96	22.31	14.00
資産負債率(%)	34.70	50.76	51.05
流動比率	1.92	1.50	1.21
当座比率	0.74	0.92	0.52
営業利益伸び率(%)	21.26	14.93	--
粗利益増加率(%)	21.25	31.13	--
総資産増加率(%)	-6.98	76.84	--

重要事項

2005年4月、対象会社の社名は「上海智恒科技発展有限公司」から現社名へ変更した。

発展動向に関する分析

対象会社は一つの有限責任会社であり、15年の発展を経て、すでに華東地域で完全な販売ルートを構築し、一定の競争力を持つ。対象会社の株主は十分な実力を持ち、管理者も比較的豊富な業界経験と管理経験を持つため、対象会社の安定成長に堅実な基礎を築いた。

ここ数年、世界金融危機の影響を受けて、更に市場競争が激化するにつれ、対象会社の代理するブランド製品の市場占有率は下がったため、主要業務収入の規模に一定の変動があり、そして2010年に欠損を計上した。ただし、対象会社は直ちに販売戦略を調整し、2011年に赤字から黒字に転じ、そして比較的強い返済能力を維持している。世界金融危機による影響がだんだん弱くなり、および中国国内における消費需要が旺盛であるため、対象会社の発展見通しに対し、慎重で楽観的な態度を持っている。

潜在的风险に関する分析

対象会社の属する業界の特性及び経営する製品の類型から見ると、現在、対象会社は厳しい競争下の市場環境にあり、消費者の需要も絶えず変化し、そして細分化が続き、製品の市場占有率も次第に減少し、同業他社は販売戦略或はアフターサービス面に関わらず、絶えずアップグレードすることにより、会社自身の運営規模の確保と拡大を図っている。そのため、対象会社はマーケティング管理面において、もっと大きな試練に直面して、そして経営収益にも大きなコスト圧力をもたらす。つまり、対象会社は自身のマーケティング管理戦略を強化し、販売規模をより一層拡大する必要がある。さもなくば前に進まなければ後退する立場に陥る恐れがある。

総合評価

対象会社は経営や貸付けなどの面において良好な信用を持ち、良好な社会的信用を有し、良好な経營業績を持ち、財務状況も良好である。また、調査研究員は対象会社と取引関係のある複数の供給企業及び銀行に対して訪問を行い、そして現地の裁判所を通じて調べたが、対象会社に関する不良な記録は見当たらず、供給企業も対象会社の信用状況は良好であると評価した。

以上の状況を総合的に分析すると、対象会社は一定の全体的なリスク対応能力を持ち、信用リスクは平均水準にある。そのため、正常な貸付け或は協力条件下で、対象会社と取引或は協力を行うことができる。新華信の信用評価モデルにより、対象会社に信用度ランクCR3、与信基準額200千元人民幣元を設定した。

登記資料

設立日： 1997-05-18
登録住所： 上海市瀘青平公路1688号
郵便番号： 200001
登記機関： 上海市工商行政管理局
法定代表者： 王涛
商工業登記番号： 310000101234567
企業形態： 有限責任会社
資本金： 1,000,000.00
法定業務内容： コンピュータシステム設備、OA機器、通信設備、機電設備（卸売と小売及び仕入代行、販売代行）。
経営期間： 1997-05-18 から 2016-05-17 まで
最後に定期検査を受けた年度： 2011

登記情報変更事項

変更期日	変更項目	変更前	変更後
2006-04	登記資本	100,000元	1,000,000元
2010-08	登録番号	3100001234567	310000101234567

株主及び持株割合

株主	出資額	割合(%)
上海大隆（集团）股份有限公司	510,000	51.00
李軍	400,000	40.00
符斌	90,000	9.00
	-----	-----
合計	1,000,000	100.00

株主	出資方式	支払済み率(%)
上海大隆（集团）股份有限公司	現金	100.00
李軍	現金	100.00
符斌	現金	100.00

主要株主情報

名称： 上海大隆（集团）股份有限公司
新華信番号： 0243321552
設立日： 1997-05-18
法定代表者： 王涛
商工業登記番号： 310000101234567
企業形態： 株式会社（上場）
資本金： 1,000,000.00
住所： 上海市大連路300号
電話番号： (+86 21) 67891234

FAX番号： (+86 21) 67894321
URL： www.dalong.com.cn
主要営業業務： 実業界の投資と不動産開発
営業収入： 638,467,200,000 (2011)
その他の重要情報： 当社は上海市における有名な不動産会社の1つである。2000年に上海証券取引所で上場し、株式コード：666666。

備考：上記の株主登録情報は、新華信データベース内の既存情報からの引用であり、最新の情報でない可能性もあるため、参考情報としてください。

沿革

1997-05 設立、設立当時の会社名は上海智恒科技発展有限公司である。
2005-04 対象会社は上海大隆（集団）股份有限公司に買付されており、更に上海大隆智恒科技発展有限公司に改名した。
2006-04 対象会社の登記資本は10万元から100万元まで増加された。
2010-05 対象会社は南京華日ディスプレイ有限公司の中国華東地域における総代理店となった。

主要な管理者情報

氏名： 王涛
役職名： 代表取締役会長
性別： 男性
生年月日： 1969
学歴： 修士
仕事経歴： 嘗て中国科学院に勤務をしていた
現在、上海大隆（集団）股份有限公司の社長を務めている
2005年4月から対象会社の代表取締役会長を兼任している。

氏名： 李軍
役職名： 社長
性別： 男性
生年月日： 1965
学歴： 修士
仕事経歴： 1983年～1985年 上海化学繊維研究所 研究員
1985年～1989年 上海対外貿易総公司 部門マネージャー
1989年～1990年 上海宏隆電子有限公司 マネージャー
1990年～1997年 上海数据工業有限公司 社長
1997年～現在、対象会社の社長を務めている。

取締役会の成員

氏名： 張三
役職： 代表取締役
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 1956

氏名： 李四
役職： 代表取締役
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 1958

氏名： 王涛
役職： 代表取締役会長
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 1969

監査役会の成員

氏名： 趙一
役職： 監査役
国籍： 中華人民共和国
性別： 女性
生年月日： 1975

傘下機構

名称： 上海大隆智裕科技發展有限公司
住所： 上海市浦東新区東方路218号
URL： www.dalong.com.cn
主要營業業務： 電子製品の販売
營業收入： 550,000 (2010)
対象会社持株割合： 95%

名称： 上海大隆智創科技發展有限公司
住所： 上海市曲陽路2000号1階
URL： www.dalong.com.cn
主要營業業務： 電子製品の製造、販売
營業收入： 650,000 (2010)
対象会社持株割合： 90%

取引銀行：

取引銀行： 上海銀行徐匯区支店
口座番号： XXXXXXXX8090333 (人民元)
口座番号： XXXXXXXX8090334 (外貨)
先方担当者： 許氏(女性)
先方電話番号： (+86 21) 56786666
先方からの評価： 対象会社は当所で口座を開いており、銀行取引は正常である。
確認日： 2012-05-16

従業員数

従業員総数： 56
本社の従業員数： 18
管理者： 8
営業員： 20
技術者： 10

上記の情報は2012年05月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

組織構造

- I. 代表取締役会長
 - II. 社長
 - III. 市場部
 - III. 販売部
 - III. 人事部
 - III. 財務部
 - III. アフタサービス部

営業設備概要

所在地： 対象会社は上海市衡山路88号24階B座に位置している
面積： 300平方メートル
不動産所有権： 賃貸
交通条件： 徐家匯商圈にあり、上海市中心市街区の西南部にあり、上海市における十大有名な商業センターの一つであり、交通は便利である。当該商圈はショッピング、娯楽、事務、商業貿易、レジャー、宿泊、飲食及び育成訓練を一体とする総合性商業エリアである。

主要営業業務

主要営業業務： 対象会社の主要業務項目はコンピュータ設備の卸売りと小売である。
SICコード（中国）： 5170, 機械装置、金属製品と電子製品の卸売
7210, 企業管理サービス

ISICコード： 4650, 機械、設備と物資の卸売
7010, 本社の活動

NACEコード： 46.5, 情報と通信設備の卸売
70.1, 本社の活動

製品とサービス： 対象会社は「華日」ディスプレイの華東地区における総代理店である。更に「宏達」メモリ、「昆鵬」ハードディスク、「全順」CDROMドライブ、キーボード、マウスなどの製品の販売代理も取り扱っている。

生産設備及び能力概要

対象会社は貿易型企业に属し、会社自身は関連製品の生産活動を行わない。ただし、対象会社の従業員によると、会社は一つの傘下企業（上海大隆智創科技發展有限公司）を設立した。当社は主にコンピュータ関連部品の生産と販売業務を行い、生産工場の面積は約3000平方メートルで、自動生産ライン5本を持ち、生産能力は約1万個/月である。

商標特許権概要

商標総件数 2
登録番号： 2345678 2123456
登録日： 2010-03-28 2009-12-07
商標図案



備考：当報告書には対象会社の最近の3件の登録商標の概要だけを記載する。

特許権類型	発明特許権	実用新型特許権	外観設計特許権	合計
特許件数	0	5	5	10
2011年の申請数	--	2	1	3
2010年の申請数	--	1	--	1
2009年の申請数	--	1	2	3
2008年の申請数	--	--	2	2
2007年の申請数	--	1	--	1

備考：当報告書では対象会社の2007年以後の特許出願記録だけを掲載する。

仕入れ状況

主要仕入商品：	ディスプレイ、メモリ、ハードディスク、CDROMドライブなど
主要供給業者数：	10社前後
主要供給業者：	南京華日ディスプレイ有限公司、蘇州中技電子有限公司及びその他コンピュータ部品メーカー
主要支払条件：	30日間の信用販売、即時払い

仕入地域及び現状

対象会社は主に江蘇省と浙江省で仕入活動を展開している。対象会社は「華日」ディスプレイの総代理店であるため、直接に南京華日ディスプレイ有限公司からディスプレイを仕入れる。ディスプレイは対象会社の主な経営する製品であるため、80%以上の製品を江蘇省南京市で仕入れ、その他のコンピュータ部品を蘇州市或は浙江省杭州市から仕入れる。長年の発展を経て、対象会社は供給企業及びパートナーと良好な関係を維持しており、製品の供給ルートは安定している。

上記の情報は2012年05月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

販売状況

国内販売割合：	約95%
国内販売地域：	上海市及び江蘇省の各大都市
国内得意先：	小売業者、一般消費者
主要決済方法：	30日間の信用販売、即時払い
海外販売割合：	約5%
海外販売地域：	香港
海外得意先：	ABC Ltd.
主要決済方法：	L/C

販売ルート及び市場分布

対象会社は主に華東地域の一線都市に向けて製品販売を行い、そして上海市を主要な販売市場にしている。対象会社は各大手マーケットに販売コーナーを設置している。対象会社の王さん（女性）によると、上海市場は80%以上の業務量を占めているが、上海市及び華東地域のその他の一線都市における競争がますます激しくなるため、売上総利益は絶えず下がりつつあり、特に対象会社の経営しているディスプレイ製品はそうである。人件コスト、店舗の家賃、市場競争の激しさなどにおいても、中小都市はすべて一線都市より低く、製品の売上総利益も比較的高いため、対象会社は中小都市に対する営業力強化を実施する計画を立てた。対象会社はこの戦略を通じて、販売ネットワークの拡大と経営収益の向上を図っている。

上記の情報は2012年05月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

輸出入詳細

輸出入ライセンス：あり

税関信用格付：A (2012-05-16)

税関コード：2069403173

通関期限：2013-12-29

輸入総額：0万米ドル (2011)

輸出総額：0-10万米ドル (2011)

備考：税関の信用格付における各等級の意味は下記の通りである：

AA類企業：税関による認証を経た信用優秀企業

A類企業：信用度が良好な企業

B類企業：信用度が一般的な企業、常規の管理に適用できる

C類企業：信用度が比較的低い企業

D類企業：信用度が非常に低い企業

信用記録

供給業者名称：南京華日ディスプレイ有限公司

主要供給商品：コンピュータディスプレイ

先方担当者：嚴氏(女性)

先方担当者職務：財務部

先方電話番号：025-84556567

金額：約350万元/月

取引期間：長期

取引条件：月締め

支払いの適時性：期日とおり

確認日：2012-05-16

供給業者名称：蘇州中技電子有限公司

主要供給商品：マウス、ハードディスク

先方担当者：王氏(男性)

先方担当者職務：販売マネージャー

先方電話番号：0551-63415399

金額：約100万元/月

取引期間：長期

取引条件：45日の信用期間

支払いの適時性：期日とおり

確認日：2012-05-16

ランキング表

年度	ランキング名称	順位
2010	<u>上海市私営企業トップ100社リスト</u>	89
2009	<u>上海市私営企業トップ100社リスト</u>	97

訴訟記録

情報出所： 上海法院網
受理裁判所： 上海市浦東新区人民法院
事件番号： (2010) 浦民一(民) 初字第15487号
原告： 宋三雄
事件審理日： 2010-09-28
訴訟原因： 宋三雄は上海大隆智恒科技發展有限公司との売買契約に関する紛争事件
収集日： 2012-05-16

公共記録

情報出所： <http://www.creditlink.cn/crdopen/findOneBill/1152922840606525712.html>
公表期日： 2012-05-01
公告名称： 上海市徐匯区国家稅務局による2012年第5号非正常納稅者公告

備考：当報告書では、最近3年の訴訟記録、ランキングなど公共記録情報だけを掲載する。

財務資料

貸借対照表（千元）：

	2011-12-31 (連結)	2010-12-31 (連結)	2008-12-31 (個別)
貨幣資本	12,307	32,635	5,760
受取手形	8,670	21,086	--
売掛金	8,601	8,345	3,520
前払金	2,188	1,709	800
その他未収金	1,688	2,930	5,410
在庫	53,880	41,792	21,690
流動資産合計	87,334	108,497	37,830
長期株式投資	1,900	1,900	2,490
固定資産	26,093	25,874	14,610
建設仮勘定	19,011	8,440	6,750
無形資産	5,177	5,315	--
長期前払費用	50	91	--
繰延税金資産	162	92	--
その他非流動資産	--	--	3,430
非流動資産合計	52,393	41,712	27,280
資産総額	139,727	150,209	65,110

短期借入金	12,000	19,000	14,000
買掛金	23,565	30,099	14,040
前受金	1,207	1,120	--
未払従業員給与	76	161	--
未払税金	2,320	2,395	760
未払利息	23	26	--
未払配当金	1,260	13,941	--
その他未払金	4,933	5,780	2,380
流動負債合計	45,384	72,522	31,210
長期未払金	3,106	3,717	2,030
非流動負債合計	3,106	3,717	2,030
負債合計	48,490	76,239	33,240
払込済資本	45,000	12,500	10,000
資本準備金	22,037	27,500	--
積立金	1,869	7,534	6,330
未処分利益	18,355	21,594	15,540
少数株主持分	3,976	4,842	--
株主持分合計	91,237	73,970	31,870
負債及株主持分合計	139,727	150,209	65,110

損益計算書（千元）：

	2011	2010	2008
営業収入	163,287	134,660	90,520
マイナス：営業コスト	115,717	95,414	68,210
営業税金及び付加	460	392	150
売上総利益	47,110	38,854	22,160
マイナス：営業費用	2,510	2,086	1,770
管理費用	17,726	13,527	7,420
財務費用	527	1,384	1,000
資産評価損	534	176	--
プラス：投資収益	--	222	--
営業利益	25,813	21,903	11,970
プラス：営業外収入	828	300	20
マイナス：営業外支出	83	146	140
プラス：補助金収入	--	--	370
その他の利益	--	--	-70
利益総額	26,558	22,057	12,150
マイナス：所得税	6,356	5,303	2,200
純利益	20,202	16,754	9,950

財務説明

現在、中国国内では企業財務情報の透明性において、明確な規定がないため、上記の財務諸表において一部の会計項目が不完全であり、各項目の累計数値と合計数値が一致しない場合がある。ここに特記説明する。

2011年08月01日、対象会社が増資を行って、そのため、2010、2011年の資本金は一致しない。2011年08月01日まで、対象会社の登記資本は全額が払い込まれた。

主要財務データの変化率（千元）：

	2011	変化率(%)	2010
営業収入	163,287	21.26	134,660
純利益	20,202	20.58	16,754
資産総額	139,727	-6.98	150,209
負債合計	48,490	-36.40	76,239
株主持分合計	91,237	23.34	73,970
流動資産合計	87,334	-19.51	108,497
流動負債合計	45,384	-37.42	72,522
運転資金	41,950	16.61	35,975
固定資産	26,093	0.85	25,874

重要比率表：

収益力	2011	2010	2008
純資産利益率(%)	22.14	22.65	31.22
資産利益率(%)	14.46	11.15	15.28
粗利益率(%)	28.85	28.85	24.48

純利益率(%)	12.37	12.44	10.99
---------	-------	-------	-------

運用能力	2011	2010	2008
総資産回転回数	1.17	0.90	1.39
流動資産回転回数	1.87	1.24	2.39
売掛金回転日数	18.96	22.31	14.00

返済能力	2011	2010	2008
資産負債率(%)	34.70	50.76	51.05
流動比率	1.92	1.50	1.21
当座比率	0.74	0.92	0.52

発展能力	2011	2010	2008
営業利益伸び率(%)	21.26	14.93	--
粗利益増加率(%)	21.25	31.13	--
総資産増加率(%)	-6.98	76.84	--

業界概要

5170, 機械設備、五金電気製品及び電子製品の卸売り

定義：

汎用機械、専用設備、交通運輸設備、電気機械、金物類?電気製品、家電製品、コンピュータ設備、通信設備、電子製品、計器器具及び事務用機械の卸売りと輸出入活動を指す。当業界には農業用機械の卸売り、自動車、オートバイと部品の卸売り、金物類の卸売り、家電の卸売り、コンピュータ、ソフトウェア及び補助設備の卸売り、通信とラジオテレビ放送設備の卸売り及びその他の機械設備と電子製品の卸売りなどのサブ業界が含まれる。

現状及び動向：

2011年、機械工業の工業生産総額と販売生産額は、それぞれ7.88兆元と7.69兆元に達し、前年同期よりそれぞれ27.08%と26.73%上昇した。そのうち、1月～5月に生産と販売の増加速度は月ごとに反落して、6月から下落基調から上昇基調に転換し、生産と販売額はそれぞれ1.56兆元と1.52兆元に達し、共に史上新高値を作った。しかし、最近2年に機械工業の輸入増加率は、ずっと輸出増加率より高く、2011年に機械工業の対外貿易は輸入超過が続く、現在の動向によると、機械工業では6年ぶりに年度対外貿易赤字が再現される可能性がある。

2012年、業界全体の生産と販売は、引き続き二桁の増加を維持しており、増加率は20%前後であるが、業界全体の利益率は明らかに2011年より低く、貿易赤字が再現される見通し。国際及び国内の経済情勢の変化による新しい挑戦に直面し、業界の持続的かつ健全な発展を維持するため、業界全体は構造調整とモデルチェンジしてアップグレードすることを加速しなければならない。

業界財務指標

5170, 機械装置、金属製品と電子製品の卸売

2011年	最高	平均	最低
純資産利益率(%)	22.30	8.60	-5.00
資産利益率(%)	13.60	5.50	-1.40
粗利益率(%)	18.30	10.20	-0.10
総資産回転回数	3.30	1.80	0.30
流動資産回転回数	4.50	2.40	0.40
売掛金回転日数	17.65	38.71	240.00
資産負債率(%)	41.90	64.40	85.10
流動比率	4.06	1.34	0.63
当座比率	1.61	1.06	0.52
営業利益伸び率(%)	30.30	11.90	-19.30
粗利益増加率(%)	23.80	12.30	-26.50
総資産増加率(%)	26.30	13.00	-15.30

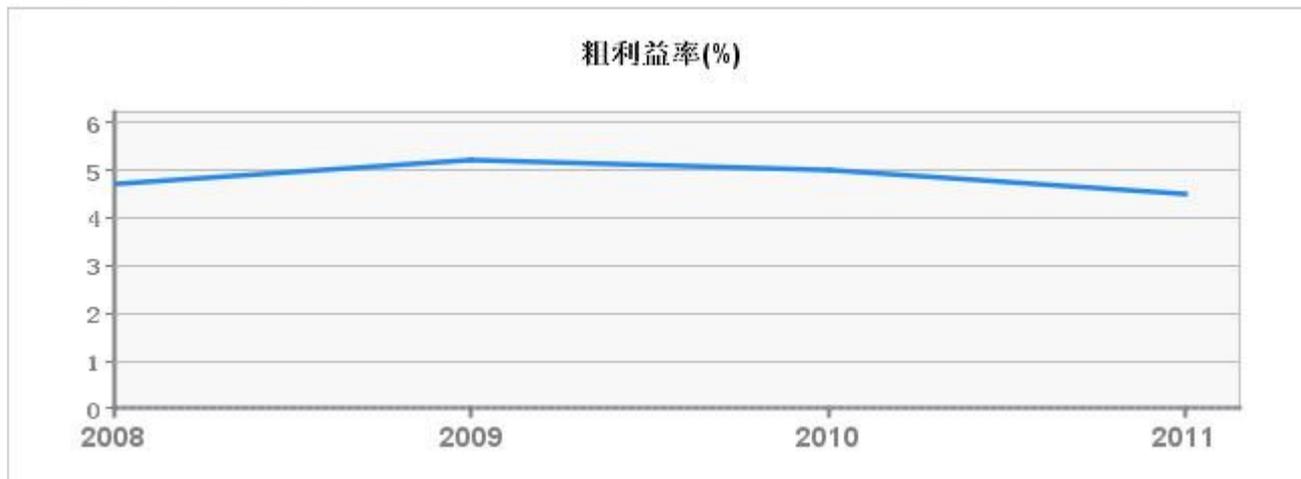
2010年	最高	平均	最低
純資産利益率(%)	23.60	9.10	-4.70
資産利益率(%)	13.80	5.60	-1.40
粗利益率(%)	18.70	10.40	-0.10
総資産回転回数	3.30	1.80	0.30
流動資産回転回数	4.50	2.40	0.40
売掛金回転日数	17.73	39.13	257.14
資産負債率(%)	49.00	71.50	92.20
流動比率	4.06	1.34	0.63
当座比率	1.66	1.11	0.57
営業利益伸び率(%)	28.30	9.90	-21.30
粗利益増加率(%)	21.70	11.20	-29.40
総資産増加率(%)	23.60	9.90	-19.00

* 以上の指標数値は、政府部門の定期的に公表する各業界の統計資料から入手したものである。

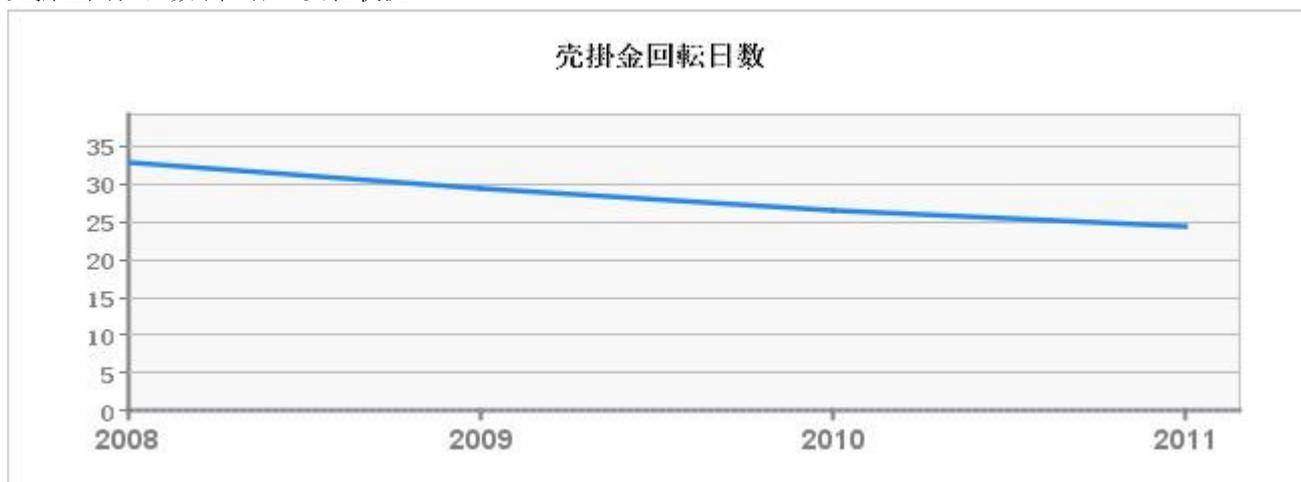
業界の中核指標の推移図

5170, 機械装置、金属製品と電子製品の卸売

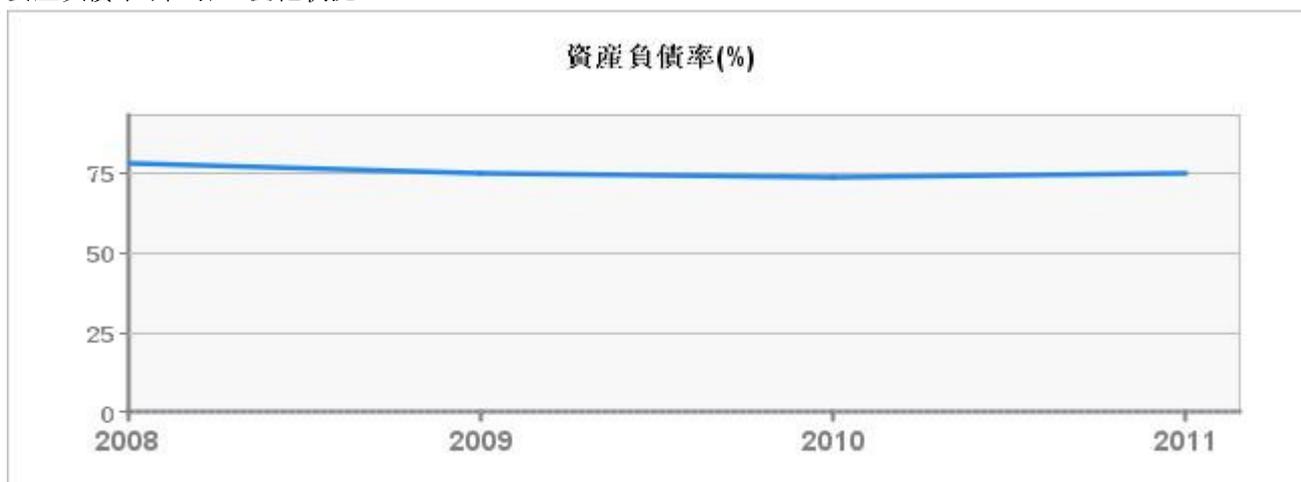
粗利益率(平均)の変化状況 :



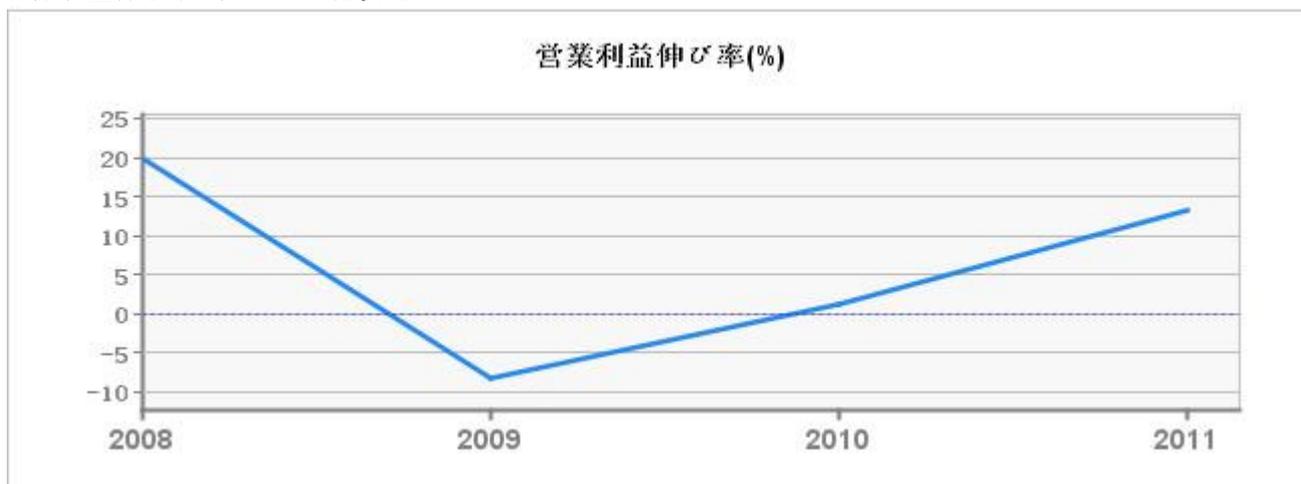
売掛金回転日数(平均)の変化状況 :



資産負債率(平均)の変化状況 :



営業利益伸び率(平均)の変化状況：



信用度ランク

CR3

新華信では対象会社の信用度状況の分析に際し、当該会社の規模、背景、歴史、業界内企業の平均的な財務状況及び経営状況、信用履歴などを総合的に考慮している。新華信信用度ランクの定義は下記の通りである：

ランク	リスクレベル	新華信提案
CR1	極めて小さい	貸付取引制限を緩める
CR2	小さい	貸付取引制限をやや緩める
CR3	平均レベルより低い	正常な取引を行うことができる
CR4	平均レベル	細心の監督・コントロールを行い、正常な貸付条件で取引する
CR5	平均レベルより高い	貸付取引をなるべく避ける
CR6	大きい	貸付取引は担保を前提条件に
CR7	極めて大きい	現金のみ

与信基準額：

200,000

新華信は対象会社の与信基準額を算出する際、対象会社が平均的に数社の供給企業から主要な商品またはサービスを仕入れると仮定する。主な計算根拠には純資産、総資産、営業収入、利益と信用リスクの等級などを含んでいるが、貴社と対象会社との間の具体的な取引関係を考慮していないものである。対象会社に貸付を行う際に以下の内容を参考にすることができるが、貴社のマーケティング戦略と信用政策によって適切に調整をするように推奨する：

----- 以上 -----

新華信の書面による同意がない限り、お客様はいかなる形式であっても当報告書の全部或は一部を第三者に提供することはできません。新華信は、多くの情報を新華信がコントロールし得ない外部から取得することがあり、その正確性、完全性、最新性を保証しません。当報告書は、お客様のビジネスにおける意思決定の参考としてのみ使用されるものであり、他のいかなる目的にも使用されないものとします。当報告書の提供は、新華信がお客様のビジネスリスクについて保証を提供することを意味するものではありません。新華信は、当報告書に記載された情報をお客様が参考としたか否かに関わらず、お客様のビジネスにおける意思決定により生じた損失について、いかなる責任も負いません。